

【福井県永平寺町】令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況および効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和2年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算相抵(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	国庫 補助 (円)	交付金 (円)	その他 (円)	事業 始期	事業 終期	効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価) ③課題、今後の方向性等
1	新型コロナウイルス感染症対策による永平寺町生活支援事業	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により町民の暮らしに経済的影響を及ぼす中、水道料金を減免し、町民および町内事業者へ生活支援する。 ②令和2年9月請求分から令和3年3月請求分までの10ヶ月間、水道料金のうち基本料金とメーター賃付料を減免 ③、町民および町内事業者	87,475,839	87,475,839	-	87,083,600	392,239	R2.4	R3.3	①R2.6月からR3.3月請求分までの10ヶ月間、74,072件、87,475,839円の減免を実施。 ②R3.6の「新型コロナウイルス感染症に関する永平寺町生活実態調査」にて、取組実施認知度・満足度ともに高い結果となった。 ③認知度は高いものの、更なる周知を図る。
2	新型コロナウイルス感染症対策による永平寺町子ども生活応援給付金	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により町民の暮らしに経済的影響を及ぼす中、小中学校の休業や幼稚園・幼稚園の家庭保育の協力に伴い、家庭学習や家庭保育等の子どもに係る生活費を支援する。 ②中学生以下の子ども一人当たり2万円を支給 中学生以下の子ども2,171人×2万円=43,420,000円 システム改修費、振込手数料等 947,579円 ④中学生以下の子ども	44,367,579	44,367,579	-	44,367,000	579	R2.4	R2.6	①中学生以下の子ども2,171人に対し、一人当たり2万円を支給 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、在宅等で保育をしている家庭への生活応援として、町内の中学生以下の子ども全てに支給することができた。 ③今後も同様の対応が必要な場合は、給付を検討する。
3	新型コロナウイルス感染症対策による永平寺町事業継続応援給付金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で町内事業者の業績が悪化している中、事業継続に意欲のある事業者に対し事業の継続応援として給付金を交付し、町内事業者の経営維持の意欲につなげる。 ③1事業者あたり10万円を支給する。 給付金 334事業者×100,000円=33,400,000円 口座振込手数料 334事業者×110円=36,740円 ④給付金要綱に規定する町内事業者	33,436,740	33,436,740	-	33,000,000	436,740	R2.4	R3.3	①1事業者あたり10万円支給 給付金 334事業者 33,400,000円 ②コロナの影響を受けている事業者に対して、町独自の支援を行うことができた。 ③今後コロナの影響により厳しい状況にある事業者に対して支援を図りたいが、同額の給付金ではなく、その中でも新たなことに挑戦するやる気ある事業者に対しての厚手厚い支援が必要。
4	公共交通事業者運行維持支援金	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による運賃収入の減により、経営に深刻な影響を受けている公共交通事業者に対し、地域の生活や経済活動を支えるための機能を確保することを目的として、支援金を交付する。 ②年間の減収に対する支援及び公共交通旅行者受入環境整備支援 ③えちぜん鉄道線、および京福バス線 支援額合計 31,172,000円 ④公共交通事業者	31,172,000	31,172,000	-	30,000,000	1,172,000	R2.10	R4.3	①地域鉄道(えちぜん鉄道線) 23,388,000円 路線バス(京福バス線) 7,784,000円 ②事業の継続が困難な状況に陥っている事業者を支援し、地域の足を確保した。 ③旅客収入及び感染状況を注視し、臨機応変に支援策を検討している。
5	地産地消支援事業の拡充	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上減少により、農産物や加工品等を直売所や道の駅に出荷している農家に対して、売上高の5%を補助することで安定した収益の確保を図る。 ③令和2年4月請求分から令和3年3月請求分までの12ヶ月間、5%補助とする。1,791,448円 ④出荷組合組合員	1,791,448	1,791,448	-	1,700,000	91,448	R2.4	R3.3	①令和2年度直売所における農産物や加工品の売上:69,435,609円 ②新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、直売所の休業などもあったものの、前年度と同程度の売上確保ができたと同時に、小規模農家の所得確保ができた。 ③今後、同様なケースが発生した際に、直売所を活用している小規模農家の支援を引き続き検討していく。
8	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営の安定に支障が生じている事業者の金利負担を軽減することで、経営の維持と安定的な経営運営に資することを目的として交付する。 ②支払った利子に対する補助 ③基金として48,060,261円を計上 ④利子補給要綱に規定する事業者:19事業者	48,060,261	48,060,261	-	45,000,000	3,060,261	R2.9	R3.8	①令和2年度支払額は17件の¥2,904,767円 ②コロナの影響が激しく、資金繰りが厳しい事業者に対して利子補給を行うことは資金的な負担の軽減になった。 ③令和7年度まで継続
9	中小企業休業等要請協力金市町負担金	商工観光課	①②県の休業要請に基づき、休業または営業時間の短縮に応じた事業者と県が中小企業休業等要請協力金を給付した費用の市町分を負担。 ③11,200,000円×市町負担率 1/3=3,733,333円 ・休業 中小企業 500千円×10件=5,000千円 個人事業主 200千円×14件=2,800千円 ・時間短縮 中小企業 250千円×6件=1,500千円 個人事業主 100千円×19件=1,900千円 ④県制度の規定により休業要請に応じた事業者	3,733,333	3,733,333	-	3,700,000	33,333	R2.9	R2.12	①休業要請対象:中小企業10件、個人事業主14件 時間短縮営業対象:中小企業6件、個人事業主19件 合計49件 町負担分として支出 ②県の制度に準じることで、確実な数の把握が行え、的確な事業者支援につながった。 ③現在は休業や時短営業の要請等はないと思われ、災害時や不測の事態に備えて、具体的なかつ効果的な支援になるか検討していく必要がある。
10	会計年度任用職員休業手当	学校教育課	①令和2年3月から5月の各小中学校一斉休業に伴い、学校運営支援員、学校教育支援員、学校給食調理員、看護師等の会計年度任用職員について、勤務条件通知書に記載された勤務時間を確保することができなかったため、労働基準法の規定に基づく休業手当を支払う。 ③学校運営支援員11名 29,247円、学校教育支援員15名 352,774円、学校給食調理員12名 237,633円、看護師1名 23,623円 ④各小中学校9校 会計年度任用職員	643,477	643,477	-	620,000	23,477	R2.4	R2.12	①239名の会計年度任用職員に643,477円の休業手当を支払い、収入の確保を行った。 ②現在、学級閉鎖などで休業する場合は該当職員は有給休暇を取得している。今後感染状況により一斉休業する場合は、同様に休業手当を支給するか検討する必要がある。
11	永平寺町学生応援事業	総合政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により生活を制限されている大学や専門学校に通う学生の皆様に対して、町内で使える商品券と生活支援物資を支給することで学生生活の継続支援を図る。 ②町内在住の大学生等への物資支給に係る経費 1,517,000円 ③町内で使用できる1,000円の商品券、ごみ袋、エコバッグのセット 1,000セット。 ④町内在住大学生、専門学校生	1,517,000	1,517,000	-	1,500,000	17,000	R2.11	R3.3	①町内で使用できる1,000円分の商品券、ごみ袋、エコバッグ1,000セットを町内在住の大学生、専門学校生に配布。 ②webアンケートによると、「とても良かった」「良かった」が94%を占め満足度が高い結果となった。 ③期限内の商品券使用を忘れる学生がいたことから、使用促進の周知が不十分であった。
12	教育資金支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症関連の支援策として、子育てに必要な教育資金の融資を受けた保護者に対して、借り入れ利率相当の金額を給付することで、子育て世帯の負担を軽減する。 ③365,000円 ④子育てに必要な教育資金の融資を受けた保護者	365,000	365,000	-	360,000	5,000	R2.4	R3.3	①子育てに必要な教育資金の融資を受けている保護者17件に借り入れ利率相当額を給付(借入額の1%を2%に拡充)。 ②子育て世帯の負担軽減を図れた。 ③今後も子育て世帯の負担軽減を図るべく、周知徹底を図る。
13	新型コロナウイルス感染症対策事業費	議会事務局	①②議会における新型コロナウイルス感染症飛沫感染対策のため、議場席にアクリル板を設置する。 ③アクリル板板立(幅600、高600)×23個=241千円 アクリル板板立(幅650、高600)×1個=11千円 アクリル板板立(幅1,100、奥行430、高700)×2個=52千円 アクリル板板立(幅1,100、奥行750、高700)×1個=33千円 アクリル板板立(幅690、奥行400、高600)×1個=19千円 ④町議会議場	355,300	355,300	-	355,000	300	R2.8	R2.9	①議会出席者数は36人、出席率100%である。 ②「マスク着用」「手指消毒」「三密を防ぐ」に加え「アクリル板板立」を設置した事で、新型コロナウイルス感染症飛沫感染の予防につながり、議会関係者の新型コロナウイルス感染防止に効果があった。 ③今後も新型コロナウイルス感染状況に注視し、感染防止対策を継続する。
14	コミュニティバス等感染拡大防止対策	総務課	①②町が運営委託しているコミュニティバスや近郊タクシー車両などに対して、車内の抗菌・抗ウイルス対策を実施して車両の利用環境を整えた乗客に対して補助金を支給する。 また、町が保有している不特定多数の方が使用する車両に抗菌作業を実施。 ③・補助金支給 京福バス線 バス1台 115,000円、 松岡交通機 ワゴン2台 165,000円 永平寺観光バス バス2台、ワゴン2台 410,000円 ・バス等車内抗菌処理業務 バス2台、ワゴン3台、普通車1台 550,000円 合計 1,240,000円 ④町が業務委託しているコミュニティバス等町が保有している不特定多数の方が使用する車両	1,240,000	1,240,000	-	500,000	740,000	R2.10	R3.1	①補助金対象:京福バス線 バス1台、松岡交通機 ワゴン2台、永平寺観光バス バス2台、ワゴン2台 可視光応答型光触媒技術を活用した車内の抗菌・抗ウイルスコーティングを実施:バス2台、ワゴン3台、普通車1台 ②コミュニティバス及び公用車の車内環境が向上し、利用者の安全性が高まった。 ③感染及び利用状況を注視し、臨機応変に対策を講じていく。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和2年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	国庫 補助 (円)	交付金 (円)	その他 (円)	事業 始期	事業 終期	効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価) ③課題、今後の方向性等
15	公共施設の空調設備整備事業	総務課 福祉保健課	①②コロナ感染防止対策として、不特定多数の方が利用される町内公共施設にある会議室のうち、特に夜間使用時に対して、空調換気が出来よう網戸を設置し感染防止対策を講じる。また高齢者や乳幼児が集まる福祉拠点において、換気をしながらでも快適な環境を保つための空調機器の能力強化を行う。 ③網戸設置 本庁10箇所、永平寺支所10箇所、ふれあいセンター2箇所 上志比文化館3箇所、構造改善センター7箇所、蔵王荘5箇所 松岡公民館14箇所、松岡福祉総合センター22箇所 改修費合計 29,302,100円 空調機器整備 翠荘空調設備改修 8,000,000円 ④町内施設のうち、不特定多数の方が使用される会議室等 空調設備:松岡福祉総合センター	37,302,100	37,302,100	-	9,433,000	27,869,100	R2.9	R3.3	①網戸設置:8施設 73箇所 空調設備:1施設 ②コロナ禍の中、公共施設利用者の感染拡大防止を図れた。 ③引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行い、公共施設利用者が安心して利用できるように努める。
16	新型コロナウイルス感染症対策事業費	総務課	①②新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫防止のマスク・フェイスシールドや手指消毒のアルコール消毒液、3密を回避するための分散業務などを行い感染拡大防止の徹底を図る。また、大規模災害時における、避難所での災害用トイレや非接触式体温計の設置、小型発電機等を整備し避難所生活での衛生環境の改善を図る。 ③感染防止消耗品費(マスク・消毒液等)、サーモグラフィ台、その他消耗品および備品等 合計 57,058,794円 ④公共施設・避難所	57,058,794	57,058,794	-	54,200,000	2,858,794	R2.4	R3.10	①サーモグラフィ5台 その他、感染防止消耗品、備品等の購入 ②コロナ禍の中、公共施設利用者の感染拡大防止を図れた。 ③引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行い、公共施設利用者が安心して利用できるように努める。
17	Web会議環境整備	総合政策課	①新型コロナウイルス感染拡大により町保有のweb会議設備を充実させることで、会議・打合せに伴う感染リスクを軽減する。 ②パソコン、周辺機器等の購入 2,013,000円。 ③web会議用パソコン 9台、65型モニター 1台 周辺機器、ソフト等 1式 合計 2,013,000円 ④モニター設置箇所 本庁小会議室 パソコン設置箇所 本庁4台、上下水道課1台、永平寺支所1台 上志比支所1台、保健センター1台、四季の森1台	2,013,000	2,013,000	-	2,000,000	13,000	R2.11	R3.3	①web会議用パソコンの設置 6施設 ②web会議等の環境整備を促進したことで、会議や打合せに伴う多数の人の接触機会の減少が図れている。 ③パソコンや機器の耐用年数を考慮したメンテナンス計画が必要である。
18	新型コロナウイルス感染症対策による永平寺町確定申告受付順番予約事業	税務課	①②新型コロナウイルス感染症の予防対策として、確定申告受け付けの濃厚接触時間を短縮するとともに、待受けのための乗用者数を減らすことで3密状態をできる限り回避することを目的とする。加えて、待ち時間の自宅等での有効活用にも寄与できる。 ③端末機器 158,296円 (タブレット 2台、プリンター 1台、専用受付スタンド 1台) その他、システム導入費等 135,316円 ④本庁来庁者	293,612	293,612	-	290,000	3,612	R2.9	R3.3	①受付、呼出用端末2台、プリンター1台、専用スタンド1台導入。 ②窓口やラインでの受付順番予約が出来ることで、窓口混雑を防ぎ、感染予防に繋がった。 ③引き続き窓口混雑の解消に努める。
19	新型コロナウイルス感染症対策による新しい生活様式の行政サービス環境整備事業	住民生活課	①新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式による行政サービスの環境を整備する。マイナンバーカードで戸籍などの証明書を取得できるマルチコピー機を郵便局に設置し、町民が証明書を取得しやすい環境を構築することによって、役場窓口の3密解消および過疎化地域の住民の利便性向上を図る。 ②マルチコピー機設置費用 1台 ③町内1か所に設置 1台5,682,985円 ④設置施設 浄法寺郵便局	5,682,985	5,682,985	-	5,630,000	52,985	R2.12	R3.3	①令和3年3月に設置、4月より稼働。令和3年度の証明書交付実績は1件。 ②証明書交付やコピーの利用など、過疎化地域の住民の利便性向上につなげることができた。 ③他店舗(コンビニエンスストア)と比較すると交付実績が少ない。マルチコピー機で証明書を取得できることを知らない人や、操作方法が分からない人への周知を行う。証明書を取得するために必要なマイナンバーカードの取得を促進する。
20	永平寺町児童福祉施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業	子育て支援課	①②幼児園・幼稚園の調理室等の水道の蛇口をハンドル式からレバー式に交換して、感染リスクを減らす。 ③水道蛇口交換 修繕料1,973,400円 ④町内幼児園・幼稚園	1,973,400	1,973,400	-	1,900,000	73,400	R2.10	R3.1	①町内幼児園・幼稚園 10園 40箇所 ②水道の蛇口をハンドル式からレバー式に交換したことで、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができた。 ③新型コロナウイルス感染症対策を徹底していく。
21	永平寺町感染防止徹底宣言支援事業	商工観光課	①②福井県が実施する新型コロナ感染症対策安心宣言の取組に要する町内事業者の経費について補助・支援を行う。 ③1事業者あたり上限5万円 補助率は補助対象経費に対して5分の4 ④安全宣言を行った町内事業者	3,773,000	3,773,000	-	3,000,000	773,000	R2.9	R3.3	①補助実績 92件 補助金額 3,773,000円 ②県も同様の補助を行ったが下限5万円上限10万円であった。町は上限5万円であったため、県と区別して活用することができ、新型コロナ感染症対策安心宣言の取得に要する町内事業者の経費について補助・支援を行うことができた。 ③令和3年度も県が同様な事業を行うとのこと。町内では、令和2年度の県と町の事業により安全宣言をした事業者が増えたため、令和2年度で終了。
22	新型コロナウイルス感染症対策によるキャッシュレス決済導入	会計課	①②新型コロナウイルス感染症予防のため、役場窓口で支払う各種手数料などの現金を介しての新型コロナウイルス感染を減らすために、キャッシュレス化を推進する。 ③POSレジ・端末機器 5台(本庁3台、支所2台) 配線工事、手数料等 合計 2,482,623円 ④本庁・支所窓口	2,482,623	2,482,623	-	2,330,000	152,623	R2.9	R3.3	①POSレジ端末機器等導入5台、利用件数6件 ②窓口での多数の人の接触機会の減少を図り、感染防止に努めている。 ③利用促進と周知を図る。
23	中学校3年生教室空調設備工事	学校教育課	①②新型コロナウイルス感染症予防のための換気が必要となったことから、既存の空調の能力不足が顕著になったため、新たな空調設備を整備することで快適な学習環境を整える。 ③松岡中学校整備費 8,004,700円(3箇所) 永平寺中学校整備費 4,339,500円(2箇所) 上志比中学校整備費 660,000円(1箇所) ④各中学校	13,004,200	13,004,200	-	13,000,000	4,200	R2.7	R2.8	①新型コロナウイルス感染症予防として3施設の空調設備の整備を行った。 ②新型コロナウイルス感染症予防のための換気が可能となり、快適な学習環境を整えることができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症対策として空調設備整備を図る必要がある。
24	社会教育施設での感染拡大防止	生涯学習課	①②感染症予防のため、大便器の洋式化や小便器のフラッシュの自動化、洋式トイレの便座除菌液、トイレ手洗いの自動水栓化等の改修を行うことにより、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ③改修工事費用 8,431,500円 ④松岡公民館	8,431,500	8,431,500	-	8,000,000	431,500	R2.9	R3.5	①トイレの洋式化、自動水栓化をすることにより、飛沫の飛散防止、手指の接触を減らすことで、新型コロナウイルス感染症対策ができた。 ②コロナ禍の中、公民館利用者の感染拡大防止に役立った。 ③引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行い、公民館利用者が安心して利用できるように努める。
25	IT環境整備事業	総合政策課	①新型コロナウイルス感染拡大により町民の生活様式が変わるなかテレワーク等の環境整備を図ることで、町民の在宅勤務など多様な働き方に対応する。 ②施設改修費用 13,369,582円 ③設計委託料 541,200円 施設改修工事 12,762,382円 広告料 66,000円 ④四季の森文化館	13,369,582	13,369,582	-	13,290,000	79,582	R2.10	R3.6	①令和3年度テレワーク利用者 211名 ②多様な働き方、新しい生活様式に対応することで感染拡大防止に努めている。 ③施設の利用促進、周知を図る。

No	交付対象事業の名称	所管課(令和2年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	補助対象事業費(円)	国庫補助(円)			事業始期	事業終期	効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価) ③課題、今後の方向性等
						交付金(円)	その他(円)	交付金(円)			
26	校務用タブレット整備事業	学校教育課	①②文部科学省のGIGAスクール構想に伴い児童・生徒1人1台のタブレット端末を整備しICT教育を推進していく計画を進めている。新型コロナウイルス感染症の長期化により、今後も、学校が休業となる可能性があるが、校務用(教職員用)にもタブレットを整備することにより、在宅授業や休業中の児童生徒の観察を行うことができる。 ③タブレット端末購入費 タブレット端末 7,946,384円(154名分) ④各小中学校(教職員)	7,946,384	7,946,384	-	7,900,000	46,384	R3.2	R3.7	①教職員用のタブレット端末154台をR3年5月に整備完了。 ②タブレット及び関連備品を整備することで、在宅授業や休業中の児童生徒の観察を行うなど、オンライン対応によって感染予防が図れている。 ③各小中学校の児童生徒用及び教職員用のタブレット端末1,549台の整備が完了した。今後のについては、スムーズなオンライン学習等が行えるようにネットワーク環境の増強整備を図っていく。
27	教育用タブレット用備品購入事業	学校教育課	①②文部科学省のGIGAスクール構想に伴い児童・生徒1人1台のタブレット端末を整備しICT教育を推進していく計画を進めている。令和2年度に国庫補助事業にて児童・生徒数の2/3のタブレットを整備するが、学習ソフトや付属品等については補助対象外となるため、必要な学習ソフトやケース・保護フィルム等を整備する。 ③付属品等購入費 10,179,420円(付属品等) ④各小中学校(児童生徒)	10,179,420	10,179,420	-	9,400,000	779,420	R2.8	R3.3	①児童生徒数2/3分のタブレット端末977台をR2年10月に整備完了。 ②タブレット端末の関連備品を整備することで、在宅授業や休業中の児童生徒の観察を行うなど、オンライン対応によって感染予防が図られている。 ③残り1/3児童生徒分と教職員用のタブレット端末についても早期に整備して感染予防を図る。
28	教育用タブレット整備事業	学校教育課	①②文部科学省のGIGAスクール構想に伴い児童・生徒1人1台のタブレット端末を整備しICT教育を推進していく計画を進めている。新型コロナウイルス感染症の長期化により、今後も、学校が休業となる可能性があるが、国庫補助金(児童生徒数の2/3)で整備する以外の1/3分のタブレットを整備することにより、在宅授業や休業中の児童生徒の観察を行うことができる。 ③タブレット端末及び付属品等購入費 タブレット端末 21,568,758円(418名分) その他備品 1,839,000円 ④各小中学校(児童生徒)	23,207,758	23,207,758	-	22,100,000	1,107,758	R3.2	R3.7	①残りの児童生徒用のタブレット端末418台をR3年5月に整備完了。 ②タブレット及び関連備品を整備することで、在宅授業や休業中の児童生徒の観察を行うなど、オンライン対応によって感染予防が図れている。 ③各小中学校の児童生徒用及び教職員用のタブレット端末1,549台の整備が完了した。今後のについては、スムーズなオンライン学習等が行えるようにネットワーク環境の増強整備を図っていく。
29	公民館講座用タブレット整備	生涯学習課	①従来公民館に集まって行っていた公民館講座をオンラインにて行えるようにする。及び各種会議をオンラインにて行えるようにすることで、感染及び感染拡大防止につなげる。 ②オンライン講座、オンライン会議をするのに必要な環境整備の費用を対象とする。 ③タブレット端末 3台、351,780円 ④各公民館3箇所	351,780	351,780	-	350,000	1,780	R2.12	R3.2	①公民館主催 12回、その他会議・研修 14回、オンライン企画講座 5回、文化発表会 1回 タブレット端末を利用し、コロナ禍でも会議の開催や研修会への参加が可能だった。 ②オンライン会議によりコロナ禍でも通常通りの会議ができることができた。また、コロナ規制により集まって講座をすることができなときでも、参加者の交流を図ることができた。 ③オンライン会議については、継続している。オンライン講座に関しては、アフターコロナを見据え、他市町や他県の公民館と連携して講座の幅を広がりを持たせるなど、検討していく。
30	幼稚園・幼児園用タブレット整備事業	子育て支援課	①②オンラインによる登園自粛中の園児及び保護者の相談・状況確認を行えるようタブレット端末を購入し、オンライン環境の整備を図る。また、各園間での会議をオンラインで開催することで感染拡大防止を図る。 ③各幼稚園・幼児園 1台ずつのタブレット端末を整備する ・LTE ipad 32G(本体)および備品等 合計 539,000円 ④町内幼稚園・幼児園 10園	539,000	539,000	-	500,000	39,000	R2.12	R3.6	①オンライン環境整備:町内幼稚園・幼児園10園 ②各園に1台のタブレットを購入し、オンラインを活用できるようにし、コロナ禍でも行き届いた保育ができるようになった。 ③各園のタブレットを増やしていきたい。
31	フィッシュバス導入支援	農林課	①②、新型コロナウイルス感染症拡大により遊漁券販売が減少していることから、フィッシュバスを導入し遊漁者の利便性を向上し、購入促進を図る。 また、町内のおと船屋での対面販売による感染リスクの軽減を図る。 ③IT導入費 136,000円 ④九頭竜川中部漁業協同組合	136,000	136,000	-	135,000	1,000	R2.12	R3.3	①サクラマス 年券購入86件、一日券282件、アユ 年券購入52件、一日券31件 ②フィッシュバスを導入したことで、県外からも容易に九頭竜川中部漁業協同組合の釣り場の状況を確認できるようになり、遊漁券も購入できるようになった。 ③フィッシュバスの活用を広げていく必要がある。
32	永平寺町みんなのスタンブライナー事業	商工観光課	①②新型コロナウイルス感染症の長期化により町内商工業者の売り上げが減少し、地域経済が低迷する中、地域経済の活性化を図るため、町内商工業者加盟店を巡るスタンブライナーを実施し、そのプレミアム分について補助を行う。 ③事業費 4,041,500円 ④永平寺町商工会	4,041,500	4,041,500	-	3,800,000	241,500	R2.7	R3.1	①換金:8,083枚×500円=4,041,500円 換金率:44.1% ②参加店124店舗 アンケートによる調査(回答率54%)では、売り上げが伸びた:19.4%客数が増えた:20.9% 新規顧客が増加した:31.3% お客さんの反応が良かった:52.9% ③コロナによって落ち込みが消費が拡大された。事業者支援にもつながったが、一方でルールが煩雑などの声もあった。今後はルールの改良や事業の周知、参加店の拡大が課題。
34	永平寺町産業構造実態調査	商工観光課	①福井県立大学地域経済研究所と連携して事業者へのアンケート調査を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をはじめ町内事業者が抱える経営課題を明らかにし、今後の産業政策のベースの立案や、事業者間の連携促進による産業振興を図る。 ②実態調査を実施するための調査委託費 ③ 調査用封筒印刷製本費 14,300円 調査委託料 2,750,000円 ④福井県立大学地域経済研究所	2,764,300	2,764,300	-	2,510,000	254,300	R2.12	R3.6	①永平寺町内736社中、322社(回答率43.8%)の回答を得られ、新型コロナウイルス感染症の影響や現状、また、今後の見通し等の把握ができた。 ②調査の結果を踏まえ、具体的な対応策等も見えたことから、個人消費の拡大を含めた、各業種ごとの支援事業を展開できた。 ③アフターコロナを見据え、短期的、中長期的な観点から、効果的かつ即効性のある事業をはじめ、ビジネスマッチングや異業種交流による、新商品開発や販路拡大を図っていく必要がある。
35	まちむら交流・マイクロツーリズムキャンペーン事業	商工観光課	①②新型コロナウイルス感染症による県内8町の経済対策の支援として、福井県町村会と県内8町の共同事業として実施し、府民の人的交流を促して、各町における消費喚起を促進する。 ③町産品 3,000,000円 送料 289,405円 (町村会補助金750千円) ④県内住民	3,289,405	3,289,405	-	2,228,000	1,061,405	R2.9	R3.2	①キャンペーン参加者2,155人中1,183人が永平寺町に来町された ②コロナ禍で観光客が激減する中、永平寺町の特産品を広く紹介することで、近隣市町からの観光誘客が図られた。 ③キャンペーン等のイベントによる一過性の事業に限らず、アフターコロナを見据えた効果的に継続してPRできる体制づくりが必要である。
36	永平寺町元気食プロジェクト	商工観光課	①②町内の飲食事業者において、コロナ禍で来店客数が減少し経営困難な状況の解決を図るため、新たにテイクアウトやデリバリーサービスに取り組む事業者に対して必要経費を補助する。 ③事業補助 879,671円 ④テイクアウト、デリバリーに取り組む町内事業者	879,671	879,671	-	800,000	79,671	R2.4	R3.3	①事業参加店 14店舗 ②新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げが激減する中、新たにテイクアウトやデリバリーサービスに取り組むことで、町内事業所の魅力や新たな顧客獲得につなげられた。 ③事業者自らがPRや、継続して新たな取組みや消費喚起の拡大につなげる意欲のある事業者を支援していく必要がある。
37	新型コロナウイルス感染症対策による永平寺町新生児育児応援給付金	住民生活課	①②特別定額給付金の対象とならない、令和2年4月28日以降、翌年の4月1日までに生まれた子供の育児応援として新生児1人あたり50,000円を給付する ③対象者115人×50,000円=5,750,000千円 ④給付対象者 ・令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子ども	5,750,000	5,750,000	-	4,755,000	995,000	R2.4	R3.4	①支給実績児童数 115人 ②新型コロナウイルス感染症拡大による生活支援として支給し、子育て育児応援を支援することができた。 ③令和3年度も事業を継続し、子育て育児応援を継続する。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和2年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	国庫補助 (円)			事業 始期	事業 終期	効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価) ③課題、今後の方向性等
						交付金 (円)	その他 (円)	交付金 (円)			
38	予防接種事業	福祉保健課	①②新型コロナウイルス感染症の流行が懸念される中、症状の類似した疾患の発症をできるだけ減らすとともに、感染症の重症化を予防し、医療負担を軽減する観点から、インフルエンザ予防接種を推進するため、町民に対し接種費用を助成する。 ③予防接種事務手数料 390,511円 ④予防接種事業助成金 9,503,888円 ⑤インフルエンザワクチン接種者	9,894,399	9,894,399	-	9,240,000	654,399	R2.10	R3.3	①インフルエンザワクチン接種費用を助成した。延べ8,728人 ②インフルエンザの蔓延予防及び医療機関の逼迫を防止、新型コロナウイルス感染症の対応体制を確保することができた。 ③引き続きワクチン接種の推進や感染予防対策を実施し、医療機関の感染症対応体制の確保を図る。
39	介護施設等への支援金	福祉保健課	①②新型コロナ感染症が拡大する中、感染防止に努めつつ、現在まで開所している福祉施設等に従事している職員に、心身に対する慰労を目的として慰労金を支給する。 ③申請のあった町内施設に従事者1人あたり10,000円を支給。 合計 6,860,000円 ④町内35事業所に従事する職員(基準日R02.12.01)	6,860,000	6,860,000	-	6,860,000	-	R2.12	R3.3	①町内福祉施設等事業所に支援金を交付した。686人 ②感染拡大する中の介護職員の慰労やモチベーションの維持につながった。 ③長期化する感染症対応に対する職員への慰労を継続していく。
40	中学校特別教室改修	学校教育課	①②新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、特別支援教室を2教室に分割することで、安心して学習することができる体制を整える。 ③施設整備費 5,775,000円 ④松岡中学校	5,775,000	5,775,000	-	5,700,000	75,000	R3.1	R3.3	①新型コロナウイルス感染症対策として既存の特別支援教室を2教室に分割する施設整備を行った。 ②新型コロナウイルス感染症対策のため、3密の解消と安心して学習できる環境を整えることができた。 ③今後も特別支援を必要とする生徒が増加した場合は、同様の対応が必要である。
41	バス借上げ料	学校教育課	①②新型コロナウイルス感染症対策として、各小中学校が実施する修学旅行や遠足等のバスの種類や台数を変更することで発生する差額分を補填することで、保護者負担の軽減を図る。 ③バス借上げ料 1,586,691円 ④各小中学校	1,586,691	1,586,691	-	1,510,000	76,691	R2.5	R3.2	①②保護者負担で実施する修学旅行・遠足等のバスの増減分を支援することによって、町民の経済的負担の軽減を図った。 ③今後もコロナ禍における町民支援の一環として、修学旅行や遠足等のバスの種類や台数を変更することに伴う、保護者負担の増額分を継続して補填していくことが必要である。
42	Wi-Fi環境整備事業	総合政策課	①町有施設での情報送受信が利用できる環境整備およびタブレット端末を購入する。 ②Wi-Fi環境整備、タブレット端末購入 10,654,525円 ③Wi-Fi環境整備 12施設 5,610,000円 ④タブレット端末購入 63台購入 5,044,525円 ⑤町内公共施設 消防本部、永平寺支所、松岡保健センター、本庁舎、吉野公民館、御陵公民館、松岡公民館、上志比公民館、緑の村ふれあいセンター、B&G体育館、ニッキー体育館、町立図書館	10,654,525	10,654,525	-	9,440,000	1,214,525	R3.1	R3.5	①Wi-Fi環境整備 11施設 タブレット端末購入 63台 ②庁舎等のオンライン化を促進することで、多数の人の接触機会の減少を図り感染拡大防止に努めている。 ③備品等の耐用年数を考慮したメンテナンス計画が必要である。
43	永平寺町みんなのスタンプラリー事業第2弾	商工観光課	①②新型コロナウイルス感染症第3波が拡大したことによりこれまで以上に経済に与える影響が懸念されることから、町内消費喚起事業として一定の効果があったスタンプラリー事業の第2弾として実施。町内飲食業・小売業・生活関連サービスを営む町内事業所支援と町民の生活支援を目的としている。 ③事業費 3,643,730円 ④永平寺町商工会	3,643,730	3,643,730	-	3,600,000	43,730	R3.1	R3.3	①換金:17,234枚×1,000円=17,234,000円 換金率:31.4% ②参加店142店舗 アンケートによる調査(回答率46.4%)では、売り上げが伸びた。19.6%客数が増えた。16.6% 新規顧客が増えた。25.7% ③第1弾期間を置かず、切れ目ない支援を実施し、コロナ第3波拡大による町内消費の中割れ防止と町民の生活支援を行うことができた。 ④スタンプラリーは2回目となり事業の認知度はあったが、第1弾からルールを変更したため、今後ルールの周知は必要。コロナの収束が見えないため今後も消費喚起事業を行い、町内消費者と事業者の支援を行うことが必要である。
44	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	①②コロナ禍における児童の健全育成の場の確保や共働き家庭の働きやすい環境整備を図る観点から、放課後児童健全育成事業に従事する職員を確保し子育て支援を充実させる。 ③事業費 2,989,000千円(4・5月超過勤務賃金)のうち997,000円(国補助金996,000円、県補助金996,000円) ④放課後児童クラブ指導員、学校調理員、学校教育支援員等の賃金	2,989,000	2,989,000	996,000	997,000	996,000	R2.4	R2.5	①4.5月超過勤務賃金 2,989,000円のうち1/3を臨時交付金にて負担 ②放課後児童健全育成事業に従事する職員を確保し、子育て支援を充実することができた。 ③今後も職員の確保と、子育て支援の充実を継続する。
45	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①②学校再開に当たり、集団感染のリスクを避け児童生徒が安心して学習することができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等を購入する。 ③消耗品費 552,575円 ④各小中学校	552,575	552,575	235,000	236,000	81,575	R2.6	R3.3	①②使い捨て手袋、ハンドソープ、消毒液等の保健衛生用品を購入することで、感染防止や学校の衛生環境向上が図ることができた。 ③今後も学校における保健衛生環境を維持していくために同様の対応が必要である。
46	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①②新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校での学習の充実を図るため、集団感染のリスクを避け児童生徒が安心して学習することができる体制を整備する。 ③備品購入費 9,682,750円、消耗品費 2,281,019円、工事請負費 989,010円 ④各小中学校	12,952,779	12,952,779	5,500,000	5,500,000	1,952,779	R2.9	R3.3	①②サーモグラフィや二酸化炭素濃度計等のコロナ対策備品や施設整備をすることで、感染予防が図ることができた。 ③今後も学校において必要なコロナ対策備品等があれば同様の対応が必要である。
47	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育課	①②新型コロナウイルス感染症対策のため、教員が児童生徒の学習指導や教材研究に専念できる環境を整備し、教員の負担軽減を図るため、学校運営支援員の追加配置を行う。 ③34,400円(うち補助金22,000円)小学校1名分、中学校2名分 ④各小中学校	34,400	34,400	11,000	12,400	11,000	R2.6	R2.9	①②授業数の確保のため、夏季休業中に登校日を設定した期間に学校運営支援員を40時間配置し、教員の負担軽減を図った。 ③今後も教員の業務負担軽減を図るため、学校運営支援員の配置を継続する。
48	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	①②新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業に伴い、学校給食の休止期間に相当する発注済のパンや牛乳の費用等を補助することで、学校給食調理業者の支援を行う。 ③500,096円(3事業者分) ④学校給食調理業者	500,096	500,096	375,000	125,000	96	R2.5	R2.6	①②臨時休業に伴い給食材料のキャンセル料を学校給食会を通し、3事業者に500,096円支払い、経営の安定化および給食材料の流通ルートの確保を図った。 ③学級閉鎖がでた場合、後日発注量を調整するなど、キャンセルが発生しないよう対応する。
50	障害者総合支援事業費補助金	福祉保健課	①②学校の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの保護者負担の増加に対する財政支援を行う ③6,000円 ④対象者は4月～9月に利用した放課後等デイサービスの保護者負担が増加した人	6,000	6,000	5,000	1,000	-	R2.4	R2.9	①特別支援学校等臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用回数が増加した保護者12名に利用料の助成を行った。 ②放課後等デイサービスを利用する障がい児の保護者の支援を図ることが出来た。 ③今後も同様な対応が必要な場合は、助成を検討する。
合計				514,077,186	514,077,186	7,122,000	458,958,000	47,997,186			

※番号は国へ報告している実施計画のものです。